

## 2. 経済学部・経済学研究科

I	経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	2 - 5
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 5
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 9
III	「質の向上度」の分析	2 - 12

## I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

### 1 研究の目的

社会科学が対象とする経済活動、企業活動、法政策等は、今日のグローバル化のなかで、地域社会や国際社会の相互依存と緊張という関係を強めながら展開している。経済学部・経済学研究科の研究目的は、こうした社会関係を解明するとともに、問題解決の方向を見いだすことにある。同時に、経済学・経営学・法律学の研究に基づいて、経済学部・経済学研究科の教育を推進することを通して人材を育成し、地域社会・国際社会への貢献を果たすことも、その研究目的に含まれる。

### 2 研究の体制

#### 【沿革】

昭和41年4月に文理学部の改組により、経済学専攻及び法律学専攻を基礎にした経済学部（経済学科）が発足した。その後、昭和50年4月に管理科学科、昭和54年4月に経営学科を設置したことによって、本学部の教員構成は、経済学・経営学・法律学の3つの学問分野を持つに至った。

平成元年4月には、学部附属機関として、地域経済研究センターを設置し、地域社会と協力して地域課題を研究する活動を組織的に開始した。

#### 【組織の特徴】

本学部・研究科は、経済、経営、法律・政治に及ぶ広い研究領域を有している。本学部においては、佐賀大学経済学会を組織し『経済論集』（年6回）を発行している。また、各教員は学内外の研究誌等に研究成果を多数公表しており、それらの成果の上に、地域研究及び国際交流研究を組織的に推進していくという体制をとっている。

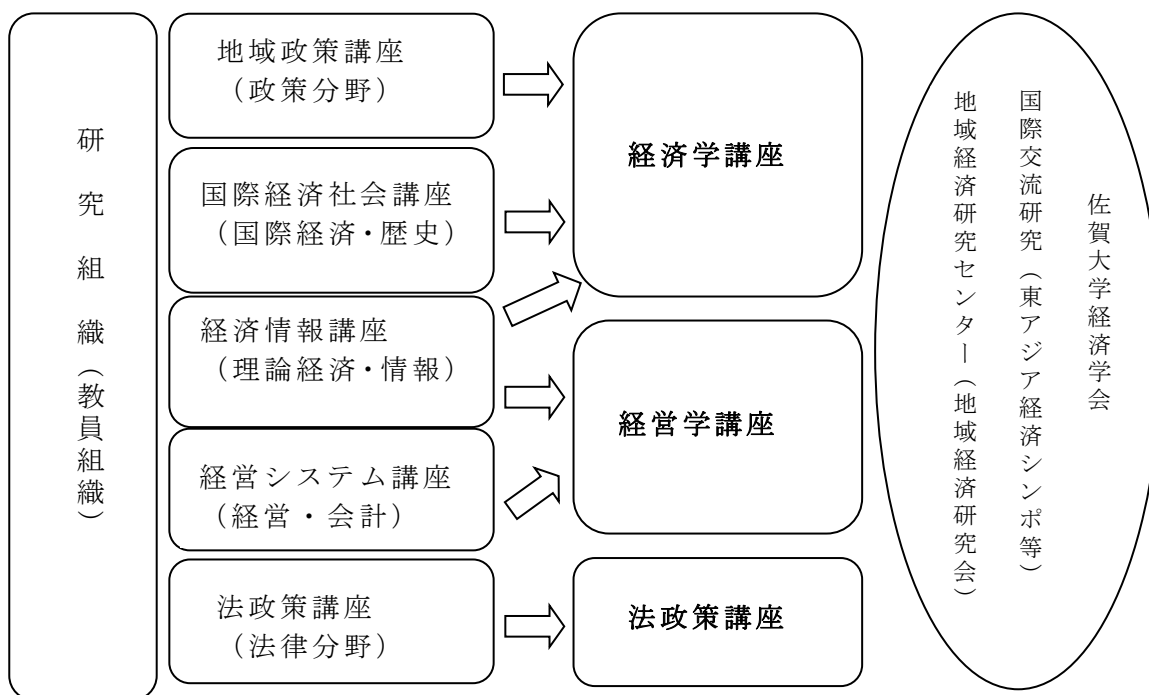
研究を支援する体制としては、研究図書室、地域経済研究センター及び国際交流室等がある。

また、従来5講座であった教員組織を、平成25年度の学部改組にともなって、3講座に再編し、組織的研究を推進している（図I-1）。

図 I - 1 研究組織と研究分野

[平成 24 年度まで]

[平成 25 年度以降]



### 3 研究の基本方針と特徴

#### 【基本方針】

本学部・研究科の基本方針は、次の通りである。

- (1) 研究を継続的、体系的に行い、その成果を著書及び論文として、広く社会に公表することによって、社会に寄与する。
- (2) 学会や研究会において、研究成果を積極的に発表し、研究者間の交流を深め、研究水準の向上を図る。
- (3) 他大学や研究機関の研究者と共同して研究を推進し、科研費や受託研究費などを活用して研究を進める。
- (4) アジア地域の研究者との共同研究を進め、それぞれの地域社会の発展に寄与する研究を推進する。

#### 【特徴】

その研究の特徴としては、以下が挙げられる。

- (1) 経済学・経営学・法律学・政治学・歴史学の専門家を擁し、社会科学全般について研究する体制にある。
- (2) 佐賀大学経済学会を組織して、「佐賀大学経済論集」を年6回発刊し、また教員の研究成果の出版を助成している。
- (3) 国際交流研究としては、東アジア地域の研究者との持続的な共同研究を行っている。
- (4) 地域社会に寄与するため、佐賀県内の市町村と連携して、地域活性化や地域経済の諸問題について「地域経済研究会」を開催するとともに、市町村からの受託研究を進め、その成果を公表している。また、市町村の地域史について研究調査を行い、市町村史の作成に参画している。

## 【想定する関係者とその期待】

- (1) 本学部・研究科の想定する関係者とその期待は、次のとおりである（表 I-1）。研究は、それに基づく教育を実施することによって、高い専門性と知見を学生が身に付けるという学修に役立っている。また、研究の共同によって得られたネットワークを基礎に行われている国際交流実習や学生の地域課題研究は、学生の課題発見・問題解決能力の向上に寄与することが期待される。
- (2) 卒業生を受け入れる企業・自治体・国にあっては、経済学・経営学及び法律学の専門知識を身に付けた人材を提供されることが期待される。
- (3) 自治体の政策形成や地域社会の法制度上の課題など、経済学分野・経営学分野・法律学分野での知見に基づいた寄与が期待される。

このようにして、地域の知的拠点、地域及び諸外国との社会に関する連携協力を重視し、学術的にそして教育上の人材育成に貢献するために、経済学部・経済学研究科の研究組織を編成してきた。

表 I-1 想定する関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
在学生	(1) 研究に基づく教育によって、学生の学修する内容の専門性が高まり、獲得する能力の向上が期待される。 (2) 国際交流及び地域研究は、アクティブ・ラーニングと連携して展開されており（国際交流実習・地域課題研究等）、課題発見・問題解決能力の向上が期待される。
在学生の保護者	学生の学修の向上によって、高い教育効果が期待される。
企業・自治体・国	卒業生を受け入れる企業・自治体・国にあっては、経済学・経営学及び法律学の専門知識を身に付けた人材を提供されることが期待される。
地域社会	国及び自治体の審議会等の委員を多数の教員が兼務しており、研究に基づく専門的知見によって地域社会の要請に応えることが期待される。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

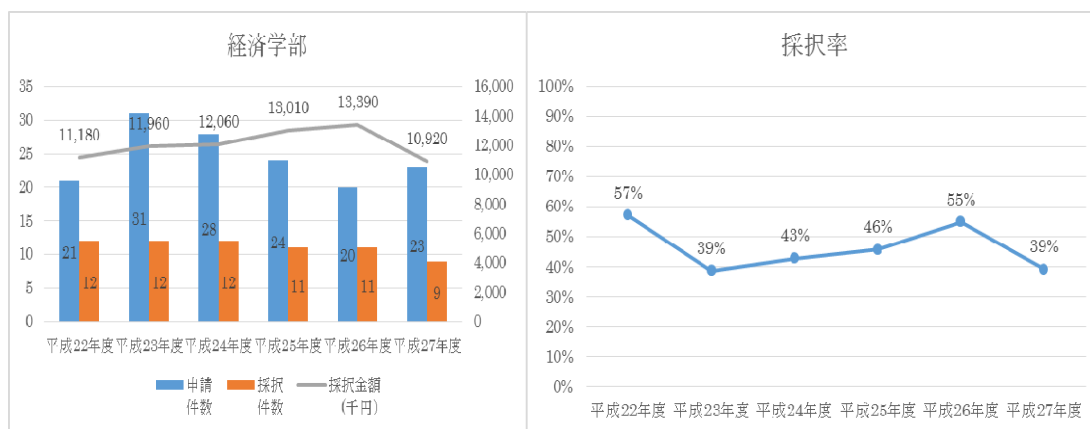
1 外部資金の獲得

本学部・研究科教員が、研究代表者を務める科研費の獲得状況は、以下の通りである。(図 II-I-1～2)

獲得額・採択率ともに比較的高レベルを維持している。

図 II-I-1 科研費獲得状況

図 II-I-2 科研費採択率

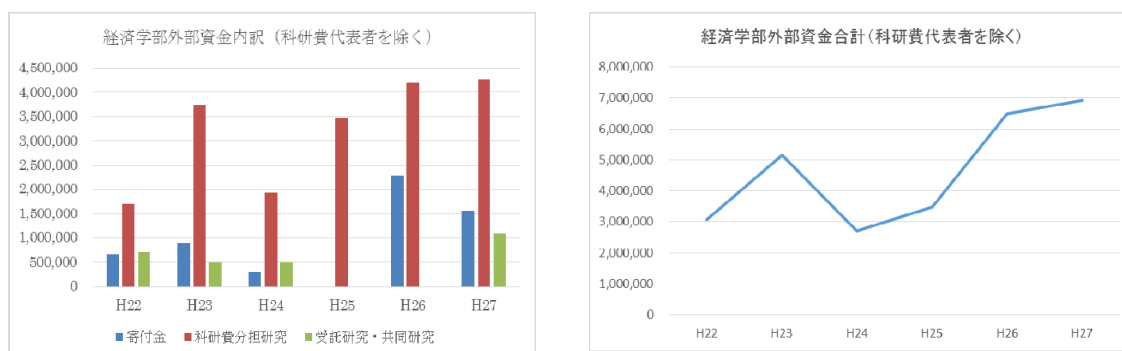


(出典：事務局資料)

また、その他の外部資金の獲得状況は、(図 II-I-3～4)の通りである。漸増傾向にある。

図 II-I-3 その他の外部資金内訳

図 II-I-4 その他の外部資金合計



(出典：経済学部・経済学研究科資料)

2 研究成果の公刊，学界への寄与

経済学，経営学，法律学，政治学，歴史学など社会科学全般にわたって，研究成果を公刊している(表 II-I-1)。著書の公刊に際しては，本学部経済学会から出版助成を行っている。今期は3冊に助成を行った。

以上の研究成果は学界・学会活動に寄与するものである。

表Ⅱ-I-1 著書論文発表数

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
著書	単著	3	1	4	4	3	2
	編著	3	0	1	1	0	2
	共著	6	9	12	9	6	12
論文	単著	41	39	30	33	31	28
	共著	0	0	1	8	4	5
その他	単著	4	4	5	7	7	7
	合計	57	53	53	62	51	56

(出典：各年度「経済学部個人評価報告書」)

(「著書・共著」には「分担執筆」を含む)

## 3 地域との連携

本学部・研究科では、「佐賀地域経済研究会」がほぼ1～2ヶ月に1回のペースで開催されており、平成27年度中に通算200回を数えた。これは、「佐賀県内における地域経済問題に関する情報交換，研究を行うことにより地域の振興に寄与すること」を目的に1989年に発会したものである。現在は、県および県内9市の企画担当課，民間企業，佐賀大学教員等で構成されている。平成26～27年度の研究活動は(表Ⅱ-I-2)の通りである。参加者については、通常の研究会が20～30人，記念シンポジウム(第202回)が約120人である。

また、地域自治体からの委託研究を受けて、地域課題の研究を行っている。また、COC(Center of Community)事業の研究に6人の教員が参加し、連携自治体である小城市・唐津市・佐賀市の地域課題の解明に学生と協働して取り組んでいる(表Ⅱ-I-3)。なお、本研究の課題設定については、上記「佐賀地域経済研究会」の支援を受けている。

表Ⅱ-I-2 平成26～27年度の「佐賀地域経済研究会」活動

回数	日付	テーマ	報告者
第192回	H26.05.21	『市村清と佐賀』(岩田書院、2014年)を刊行して	経済学部教授 山本長次
第193回	H26.07.06	[地域課題調査報告(伊万里市)]地域ブランド化の推進	
		佐賀県における地域ブランド化の推進—伊万里市の事例を中心に—	経済学部教授 山本長次
		ソーシャルメディア利用による伊万里市の活性化について	経済学部准教授 羽石寛志
第194回	H26.09.03	地域防災と自治体	関西大学社会安全学部准教授 山崎栄一氏
第195回	H26.11.19	新幹線とまちづくり	嬉野市企画政策課課長 池田幸一氏
第196回	H26.12.18	現金供給と日本銀行	日本銀行佐賀事務所 所長 天野徹氏
第197回	H27.01.21	まちなか広場のある、まち	全国まちなか広場研究会／(株)ハイマート久留米 山下裕子氏
第198回	H27.02.10	佐賀地域経済研究会200回記念のシンポジウムについて	
第199回	H27.05.20	都市再構築と地方創成のデザイン—2015年版—	九州経済調査協会 岡野秀之氏
第200回	H27.07.29	高齢者の誘致は地方都市の成長戦略になるのか—地方創成と地方分権の関係	アジア成長研究所 所長 八田達夫氏

		—	
第 201 回	H 27. 09. 30	[地域課題調査中間報告] 中心市街地の活性化	経済学部教授 戸田順一郎
第 202 回	H 27. 11. 18	シンポジウム・地方で働くということ、地方で暮らすということ	日本仕事百貨代表 ナカムラケンタ氏 福岡移住計画主宰 須賀大介氏

(出典：地域経済研究センターのウェブサイト)

表 II-I-3 COC事業の取り組み例

小城市	地域資源を活用した市民の健康増進と地域活性化のための方策に関する調査研究	H 27 年
	「合併自治体における公共施設の利活用と地域活性化」に関する調査研究	H 26 年
唐津市	「地域防災と自治体」に関する調査研究	H 26-27 年
	「原発避難計画」の比較研究	H 27 年
佐賀市	消費者の交通手段と地域資源の嗜好に基づく地域活性化に関する調査研究	H 27-28 年
	ICT非利用者をターゲットとした実態把握と改善策の検討	H 28 年

(出典：コミュニティ・キャンパス佐賀 アクティベーション・プロジェクト 27 年度報告書)

#### 4 海外との学術交流

本学部・研究科は、1990 年から韓国全南大学の研究者と、また 2003 年から中国社会科学院の研究者も加わって、「経済シンポジウム」を持ち回りで開催してきたが、さらにタイ、オーストラリア、スリランカ、インドネシアの研究者も加わって、「東アジア経済シンポジウム」に発展させた(表 II-I-4)。この共同研究の成果を、著書や「佐賀大学経済論集」で公表している。

また、東アジアの研究者を招いて、個別の国際シンポジウムも 4 回開催した(表 II-I-5)。

表 II-I-4 東アジア経済シンポジウムの開催状況

回	日付	テーマ	開催国	開催大学
21	H 23. 11. 17	The Issues and Strategies for Regional Economy and Development in East Asia	韓国	全南大学校
22	H 24. 11. 14	アジアの食料安全保障とグローバル化～ TPP と FTA ～	日本	佐賀大学
23	H 25. 10. 25	Social and Economic Dimensions of Trade Liberalization and Economic Integration: Implication for East Asia Countries	タイ	カセサート大学
24	H 26. 10. 31	Economic Liberalization and Creative Innovation in East Asian Countries	韓国	全南大学校
25	H 27. 10. 23	人的資源育成と経済発展	日本	佐賀大学

(出典：経済学部ウェブサイト)

表 II-I-5 個別シンポジウムの開催状況

回	日付	テーマ	参加研究者の所属国
8	H 23. 02. 23	グローバル人材育成のあり方を考える Human Resource Development in Japanese Universities: Strengths and Weaknesses	スリランカ, タイ, ニュージーランド, 韓国, 日本

9	H 24. 01. 26	ソーシャル・ビジネスと貧困軽減 Development of Social Business and Poverty Alleviation: Role of Japan's Grass-roots Technical Cooperation	スリランカ, タイ, 日本
10	H 26. 01. 15	欧米からアジアへシフトする世界経済 The Shift of Global Economic Power from West to Asia: A Myth or Reality	スリランカ, タイ, ニュージーランド, イタリア, 日本
11	H 26. 11. 26	外国人技能実習制度 The Technical Intern Training Program: Can it Reduce Labor Shortage in Japan and Boost Economic Development in Asia?	スリランカ, タイ, インドネシア, 中国, 日本

(出典：経済学部ウェブサイト)

## 5 学部紀要

学部研究紀要として佐賀大学経済学会編「佐賀大学経済論集」を年に6回刊行している(表Ⅱ-I-6)。論文掲載にあたっては、簡略な査読を課している。

表Ⅱ-I-6 「佐賀大学経済論集」第47巻の内容

	刊行年月	内容	総ページ数
1号	平成26年5月	論説5	169
2号	平成26年7月	論説2、判例研究1	92
3号	平成26年9月	論説5	167
4号	平成26年11月	論説3、書評1、資料1	121
5号	平成27年1月	論説3、書評1、資料1	134
6号	平成27年3月	論説5、判例評釈1	179

(出典：経済学部・経済学研究科資料)

## 6 若手研究者への支援

若手研究者に対しては、学内業務負担を軽減するほか、「東アジア経済シンポジウム」での積極的な発表を勧め、発表予定者には研究費を増額するなどの支援をしている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- 1 科研費の獲得額・採択率が比較的高位で安定しており、その研究の活発さは、学生や保護者、学界、地域社会の期待を上回ると考えられる。また、これは、本学の中期目標2(2)「基礎的・基盤的研究及び重点領域研究の質の向上を図り、組織的に研究を推進するシステムを構築する」に適合している。
- 2 地域の課題に継続的に取り組んでおり、その継続性と頻度は地域社会の期待を上回るものであり、学生のアクティブ・ラーニングにも大きく寄与している。また、これは、本学の中期目標2(1)「地域・社会の発展に貢献する特色ある研究の成果を還元する」に適合している。
- 3 海外との学術交流に継続的に取り組んでおり、交流を拡大させている。その活動の活発さは、学生や保護者、学界、地域社会の期待を上回ると考えられる。また、これは、本学の中期目標3(3)「アジアを中心としたこれまでの国際交流の実績を基礎にして国際化を推進し、教育研究水準を相互に高める」に適合している。
- 4 年6回の紀要を発行しており、他大学の同様の紀要に比して、また教員規模に比して多産であると言える。その活動の活発さは、学生や保護者、学界、地域社会の期待を上回ると考えられる。また、これは本学の中期目標3(2)「基礎的・基盤的研究を着実に推進していくことにより学術研究水準の向上を図る」に適合している。



## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## 観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科の研究目的に沿って、経済、企業経営、法律と政治、地域農業など研究成果の範囲は幅広い分野にわたっており、このような研究分野の広さが特徴である。

## 1 学会賞の受賞

以下の研究成果について学会賞が授与されている。これらは、学界での議論を推し進めうる、学術的価値が極めて高いものである(表Ⅱ-Ⅱ-1)。

表Ⅱ-Ⅱ-1 学会賞を受けた研究成果

①大坪稔『日本企業のグループ再編—親会社—上場子会社間の資本関係の変化—』1-313ページ(中央経済社、2011年3月)
本書は、2012年度に日本の証券経済学会において学会賞(優秀賞)を得た単著である。親会社と子会社・関連会社との資本関係を詳細に実証分析した、この分野におけるパイオニア的な研究として高く評価されている。本書に関しては、日本経営学会の機関誌である『日本経営学会誌』(2011年、第28号、78-81頁)等において書評が掲載され、高い評価を得ている。
②栗林佳代『子の利益のための面会交流—フランス訪問権論の視点から』(法律文化社、2011年)
本書は、両親の離婚後の訪問権について、子の利益の観点から検討された、本格的な家族法研究である。本書は、日本加除出版第4代社長であった尾中郁夫氏が、家族法研究への助成活動を顕彰して創設された尾中郁夫・家族法新人奨励賞(2012年)を受賞した。
③品川優『条件不利地域農業—日本と韓国』(筑波書房、1-296ページ、2010年)
これまでの条件不利地域研究は、EUの実践実態をもとに日本に還元するものが中心であったが、本書はこれまで対象とされてこなかった同じ水田農業であり、かつ構造問題や担い手問題を抱える韓国との比較研究を行うことで、日本と韓国の担い手実態と政策の特徴を明らかにした点で高く評価されている。本書は、2012年度の食農資源経済学会・学術賞を受賞した。

## 2 学会への寄与

以下の研究成果について学会で議論が生じている。これらは学界に寄与する学術的価値が高いものである(表Ⅱ-Ⅱ-2)。

表Ⅱ-Ⅱ-2 学界に大きく寄与した研究成果

①品川優『FTA戦略下の韓国農業』p1-226(筑波書房、2014年)
本書は、2000年代以降FTAに邁進する韓国経済の背景を整理し、FTAが与える国内農業への影響を関係機関による試算と実態調査を通じて明らかにするとともに、FTA農業対策の問題点・課題を析出している。書評として、李哉汝氏書評『農業経済研究』日本農業経済学会、第87巻第1号(2015年)p107~108等がある。
②米倉茂『ユーロ銀行同盟の構図：その死角をストレステスト』p1-180(文眞堂、2014年、)
同『すぐわかるユーロ危機の真相』p1-194(言視舎、2015年)
前者は、リーマン・ショックの傷も癒えないユーロ圏の銀行がギリシャ問題をきっかけに銀行と国家のいずれもが破綻する複合金融危機に陥ったわけを、過剰資本、過剰借り入れの経営体質から読み取る。本書については、滋賀大学経済学部教授・小栗誠治氏書評「国際金融」2015年1月号84頁等がある。 後者は、ユーロ危機の再発を目指すはずのユーロ銀行同盟だが内実は真逆であること、この銀行同盟には中枢・周縁諸国間の対立を煽る金融上の地雷が充満していることを分析したものである。本書については、龍谷大学名誉教授・岡地勝二氏書評『国際金融』1238号等がある。
③山本長次『武藤山治—日本的経営の祖(評伝・日本の経済思想)』p1-256(日本経済評

論社、2013年)
本書は、「鐘紡」の経営者であり、日本の経営の祖と称される武藤山治について、彼が「温情主義」あるいは「家族主義」といわれる労務管理方式を確立するに至った背景を分析したものである。本書については、国土館大学教授・阿部武司氏書評「経営史学」経済史学会学会誌 49 巻 3 号（2014 年）59-61 頁等がある。
④丸谷浩介「失業労働法の今日的意義：求職者法試論」荒木誠之先生米寿祝賀『労働関係と社会保障』p107-148（法律文化社、2013年、ISBN：978-4589034816） 同『求職者支援と社会保障：イギリスにおける労働権保障の法政策分析』p1-365（法律文化社、2015年、ISBN 978-4589037060）
前者論文は、社会保障法と労働法を総合する試みであり、専門雑誌「法律時報」2013年学会回顧において、「今期のこの分野における重要な業績」であり、「今後の展開が期待される」と評価されている。また、同じ「法律時報」86巻5号（2014年）145-148頁において、早稲田大学教授・菊池馨美による書評が掲載された。 後者著書は、この論文を発展させた単著である。

### 3 社会への寄与

以下は、社会的意義において大きな貢献である（表Ⅱ-Ⅱ-3）。

表Ⅱ-Ⅱ-3 社会的意義の大きな研究成果

① 岩本諭『消費者市民社会の構築と消費者教育』（谷村賢治との共編著）p.1-237（晃洋書房、2013年）
本書は、共編著書であり、岩本は全体を編集するとともに、第2章と第8章を執筆している。本書は、「消費者市民社会」という概念を提起して、消費者教育の重要性を説くものであり、「日本消費者学会会報」において有意義な著作であると評価されている。

### 4 地域社会の課題研究

本学部の地域経済研究センターは、地域社会の抱えている問題について調査研究を行い、その研究成果を公表することによって地域社会に貢献することを目的としている。佐賀県内の市町村関係者と協力して年間の研究テーマを企画し、その地域課題調査報告書を公表している（表Ⅱ-Ⅱ-4）。また、その成果をそれぞれの地域の住民に対して発表する機会をもうけて、地域社会に還元している。

表Ⅱ-Ⅱ-4 地域課題に関する報告書

テ	マ	担	当	者	作	成	年						
合併後の新市における都市機能の整備と機能分担について一定住自立圏構想「唐津モデル」推進のために		経済学部教授	長安六	文化教育学部教授	田中豊治		平成22年						
「温泉」・「食」・「文化」を併せ持つ観光地の構築		経済学部教授	長安六	経済学部准教授	戸田順一郎	経済学部教授	岩永忠康	経済学部准教授	山本長次	経済学部准教授	安田伸一		平成23年
今後の地域公共交通のあり方		佐賀大学名誉教授	長安六	経済学部准教授	戸田順一郎		平成25年						

（出典：地域経済研究センターのウェブサイト）

### 5 研究成果の国際化

本学部では、国際的な研究活動を活発化にし、外国人教員を積極的に採用した結果、英文による著作が増えている（表Ⅱ-Ⅱ-5）。

表Ⅱ-Ⅱ-5 英文による著作数の変化

平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
6	6	8	6	10	7	15

(出典：各年度「個人評価データ」)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

多くの著書・論文が公刊されており，その中には学会等により高く評価されているものもある。地域問題に関する研究成果も数多く，国際的な研究活動に基づく成果もある。これらの研究成果は，学生や保護者，自治体，地域社会，学界の期待に，十分応えるものである。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

##### 「東アジア地域の研究者との共同研究」

本学部は、韓国全南大学や中国社会科学院の研究者と、「日韓中経済シンポジウム」を持ち回りで開催してきたが、さらにタイ、オーストラリア、スリランカ、インドネシアの研究者も加わって、「東アジア経済シンポジウム」に発展させた。2015年度に佐賀大学で開催した同シンポジウムの共同研究の成果を、英文著書『*Hunan Capital, Agriculture, Trade and Globalization*』（ISBN 978-4-908682-00-1）や「佐賀大学経済論集」で公表している。

以上のことから、シンポジウムの参加国を増やしたことで、海外の研究者と共同研究する機会が増え、研究の質が向上していると判断できる。

##### 「地域社会に貢献する研究」

本学部地域経済研究センターにおいて、「市町村合併後の都市機能」や「観光地の構築」「地域公共交通」など地域社会に密接した研究を行い、その成果を『地域経済研究センター年報』『調査研究報告書』などで公表（ホームページ掲載）している。また同センターが事務局をつとめる佐賀県下9市からなる佐賀地域経済研究会の活動を積極的に支援し、その成果を『佐賀地域研究会報告書』で公表している。さらに、COCにも積極的に参加し、地域の課題を研究している。

以上のことから、佐賀大学は地域に根差した教育研究を行っており、地域経済研究センターを中心に地域の振興に寄与する研究を行うことで、地域経済問題を解決しつつ、質を向上させている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

##### 「学術研究の推進」

研究成果の公表のため経済学部経済学会により出版助成を行い、3冊の著書を刊行し、学会及び書評により取り上げられる成果を挙げた。それらのうち1冊が学会賞を受賞した。

また、国際的研究活動の奨励や外国人教員の積極的採用により、英文による著作が増加した。

以上のことから、研究の質が向上に繋がっていると判断できる。